

令和7年10月 決算特別委員会 文教公安分科会の主な質疑等

令和7年10月24日

発言者	発言要旨
梅津委員	脱炭素化推進事業債を活用したLED式信号灯器の導入状況はどうか。
交通規制課長	令和7年9月末現在81.1%で、県内信号機1,805基のうち1,464基がLED式灯器である。また、全ての信号灯器について、10年度までにLED化することとしている。脱炭素化推進事業債については6年度から活用し、事業費総額2億7,231万4,000円のうち、決算額で1億9,630万2,000円、執行率は72.1%である。
梅津委員	信号機の設置要望に対する対応状況はどうか。
交通規制課長	信号機の設置については、市町村などの自治体や県民から直接要望される場合があるが、全ての箇所について各警察署で現場調査を行う。各警察署では交通量や交通事故の発生状況などを調査し、必要と判断した箇所を警察本部へ上申する。令和7年度に各警察署から上申された新設要望数は16箇所で、うち新設した箇所数は3箇所である。
梅津委員	新設場所は、全て死亡事故があった地点と考えてよいか。
交通規制課長	信号機の新設箇所において、過去5年間、事故発生から24時間以内に当事者が死亡した交通事故が発生した箇所は、昨年10月の長井市内の交差点のみである。なお、当該交差点は、道路管理者と連携し、運転手が安全確認しやすいよう路面標示の変更や一時停止標識を増設する安全対策を講じており、以後、重大交通事故の発生はない。
梅津委員	要望箇所数に対し整備数が少ない。予算を増額すべきと考えるがどうか。
参事（兼）会計課長	令和8年度の予算編成において、必要なところに設置できるよう予算要求する。
梅津委員	令和6年度決算で不用額が生じた予算項目から積極的に信号機設置予算に振り替えるなど、予算編成に当たって検討してほしい。地域住民が不安に思っている箇所に対し、信号機の設置が着実に進むようにしてほしい。
交通部長	信号機の設置は、各警察署の上申も踏まえ、警察本部において県全体のバランスなども考えて必要性を更に検討する。具体的には、各警察署管内における検討では必要だと結論を出しても、例えば、国道13号など複数の市町村をまたぐ道路の場合、県全体での交通の円滑化と安全性を見て必要性を判断している。なお、必要と判断した箇所については、全て設置している。
梅津委員	入学者選抜（以下「入選」）の改革について、昨年度、先行実施した谷地高校、南陽高校及び米沢東高校の状況はどうか。

発言者	発言要旨
高校教育課長 (兼) DX推進室長	<p>令和6年2月に公表した入学者選抜方法改善方針に基づき、4・5年度入選における入学定員に対する合格者の割合の平均が7割に満たない普通科3校で先行実施した。</p> <p>その結果は、3校とも前期（特色）選抜の倍率は、6年度の最終倍率よりも高かったものの、最終倍率で比較した場合、いずれも充足率は低下した。</p> <p>8年度から全ての県立高校で前期（特色）選抜を導入するが、各校においては、5～50%以内の範囲で定員を定める。</p> <p>今年度は学校説明会を繰り返し実施し、各校の魅力や特色を伝えるほか、これらについて「県立高校ポータルサイト」等で随時、志願者に発信している。今後も、積極的に周知を行い、入学者を確保できるよう取り組んでいく。</p>
梅津委員	<p>前期の倍率が高くなる。その結果、一部の進学校において、例えば、山形東高校であれば、前期で落ちた人は、本当は山形東高校に後期（一般）選抜で合格する能力を持っているが、学力レベルを下げて後期（一般）選抜を受験する危惧がある。実際に学力低下が深刻になり、前期後期方式を秋田県、福島県、宮城県で取りやめている。他県でやめたものをなぜ山形県がこれから実施するのか。</p> <p>受験機会の改善と充足率の向上が目的のことだが、充足率の向上を受験方法で引き上げることは違うと考える。むしろ、学校再編等を行うことで充足させるべきだ。子どもたちが減っていく中で、学校をどうするのかというより大きなビジョンを考えるべきだ。</p> <p>2032年までの日程が定められているが、今後の見直しは考えているのか。</p>
高校教育課長 (兼) DX推進室長	<p>2032年までの入選の日程が定められた事実はない。入学者選抜方法改善検討委員会で、参考資料として、2032年度までの入選シミュレーションの資料を提示して議論した経過がある。ただし、入選の日程は、仕組み上、実施2年前に策定する入学者選抜基本方針で公表する。現在、2027年度までの日程が決定している。</p> <p>入選方法の見直しについては、これまでにも必要に応じて入学者選抜方法改善検討委員会を開催し、選抜方法の不断の見直しを図ってきた。今後も広く県民の意見を聴きながら、検討委員会を開催し改善を図る。</p>
梅津委員	<p>全体の高校再編のビジョンが出ることも含め、来年の試験結果をよく検証し、所期の目的が達成されるのか判断してほしい。私は、長期的には山形県の高校生の学力低下につながると思っている。</p> <p>検討委員会の議論の中で、導入によって中学校教員が多忙になるという指摘があったが、その対策はどうか。また、令和11年度問題として、前期（特色）選抜の出願手続が通常より1か月前倒しで12月になる事態が発生し、期末試験等の学校行事に影響があると指摘されているが、この対策はどうか。</p> <p>導入による教員の多忙化については、中学校だけでなく高校でも懸念される。このため、志願者、保護者の利便性向上と教員の負担軽減を図ることを目的に、令和8年度入選からWeb出願システムを導入する。</p> <p>これまででは、中学校教員が志願者の記載した願書を点検し、紙媒体の調</p>

発言者	発言要旨
	<p>査書を加えて高校に持参していた。Web出願システムでは、願書は志願者が、調査書は中学校が、それぞれシステム上で登録することで負担軽減が図られる。高校でも、これまで紙で提出された願書及び調査書の情報をパソコンに打ち込むなどの作業があったが、Web出願システムでは不要になり、負担軽減につながる。来月、志願者、中学校及び高校を対象としたWeb出願システムの試行を実施する。その際の要望なども踏まえ、12月に運用を開始し実施に備える予定である。</p> <p>次に、令和11年度問題は、未公表である11年度大学入学共通テストの日程が11年1月13～14日に実施される想定であり、他の年と比較し一番早い実施になる見通しである。本県の入選における前期（特色）選抜の日程は、大学入学共通テスト日以降の直近の火曜日と規定しており、11年1月16日に実施することが入選シミュレーションで示され、そこから逆算した場合、出願締切が10年12月末になるため、中学校の業務が年末に集中するという指摘である。これについては、入学者選抜方法改善検討委員会でも、12月の提出は難しいという懸念が示されており、中学校や高校の業務負担も考慮した上で、例えば、入選日程を遅らせたりするなど、柔軟に対応すると回答している。</p>
今野委員	令和6年度のスクールカウンセラーの関与件数及び主な相談内容はどうか。
多様な学び推進室長	昨年度の相談件数は、高校及び特別支援学校も含め1万3,719件である。主な相談内容は、小中学校では、不登校が最多、次いで虐待やいじめを除く心身の健康保健、3番目が友人や教員との関係である。
今野委員	小学校でのスクールカウンセラーの活動状況はどうか。
多様な学び推進室長	中学校区単位で配置し、小学校には派遣する形態であるが、今年度からは、大規模な小学校6校にも配置している。小学校における相談件数は、1,571件である。
今野委員	いじめ解消率が99.3%であったが、全国の割合と比較し、相当高い。この背景・要因や有効だった取組はどうか。
多様な学び推進室長	本県独自の「解決状況についての追跡調査」を実施し、解決まで把握している。この調査を通じ、解決に向けた取組をしていることに加えて、学校において一人ひとりの児童生徒に寄り添いながら、解決まで丁寧な対応を行っている現場の努力と認識している。
今野委員	児童生徒や保護者に対する具体的な取組状況はどうか。
多様な学び推進室長	アンケートを活用し、子どもたちの様子だけではなく、実際に面談をしている。その後、保護者にも連絡を取り、解消しているかを確認している。本人に寄り添った丁寧な対応が効果を上げている。
今野委員	家庭環境等といじめの関連はあるのか。家庭環境によるいじめをどこまで学校において把握しているのか。

発言者	発言要旨
多様な学び推進室長	いじめについては、スクールソーシャルワーカーが相談対応するものもあるが、家庭環境まで詳しく調査したものはない。一般的に、家庭環境が不安定な児童生徒が、周囲の子にきつく当たってしまうことが要因となっていじめに発展する可能性はあると考える。
今野委員	教育山形「さんさんプラン」は、学力テストの結果などにおいては、期待通りの成果が上がっていない。同プランと学力向上には、どのような関係があるか。また、今後の同プランの実施に係る考えはどうか。
義務教育課長	<p>本県の少人数学級編制「さんさんプラン」と学力の効果検証について、全国学力調査のいわゆる見える学力では、ここ数年の傾向として、特に小中学校の算数・数学に課題が見られる。今年度の調査では、小学校算数は、全国との差が一定程度縮まった一方、中学校数学は差が拡大した。</p> <p>少人数学級編制「さんさんプラン」の目的は、子どもたちの確かな学力を育成し、基礎学力の定着を図ることとされ、そのために学級の人数を絞り、一人ひとりを丁寧に指導するものだったが、見える学力の観点からは、より一層の取組が必要と考えている。</p>
今野委員	地域学校協働活動推進員等の役割や活動状況はどうか。
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	地域学校協働活動推進員は、市町村教育委員会から委嘱を受け、地域と学校をつなぐ役割を担っている。同様の役割を果たす者で委嘱を受けていない者を地域コーディネーターと呼んでいる。両方を合わせて286人が県内で活動している。4分の1が元教員であり、その他会社役員、自営業者、地域自治組織の役員などが参画している。年齢構成は、60代～70代が約3分の2を占める。日頃の活動は、地域で実施する協働活動に関し、企画や助言などを行っている。
今野委員	特殊詐欺について、電話を受けないための対策を推進したと説明があつたが、具体的な対策はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	特殊詐欺等の特徴を踏まえ、犯人から直接電話を受けないための指導を実施している。
	具体的には、国際電話利用休止申込の手続き、迷惑電話防止機能付き固定電話への買換えのほか、高齢者には、ナンバーディスプレイ等の無償サービスの利用、常時留守番電話機能の設定などの支援を実施している。
今野委員	県民の利用状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	国際電話利用休止申込の手続きの支援は、今年9月末現在、県内住宅用固定電話契約数の約19%にあたる1万6,700件の支援を実施しており、順調に推移している。
今野委員	捜査用資機材の高度化とは具体的に何か。
参事官（兼）サイバー犯罪対策課長	サイバー犯罪の捜査活動に関する業務として、例えば、不正アクセスやインターネットバンキングに係る不正送金事件等の捜査、サイバーパトロールによるインターネット上の違法薬物売買や児童ポルノ等の違法情報

発言者	発言要旨
	<p>の発見、証拠品として押収したパソコンやスマートフォン等に保存されたデータの解析等がある。こうした捜査活動に資するため、県費及び国費により、インターネット環境にあるパソコンのほか、データを解析するためのパソコンやソフトウェア等の資機材を整備している。</p> <p>サイバー犯罪の手口が年々複雑化・巧妙化しているため、資機材も随時最新のものに更新していく必要があり、計画的に整備している。</p>
今野委員	事業費が高額になっているようだが、内容はどのようなものか。
参事官（兼）サイバー犯罪対策課長	令和6年度サイバー犯罪対策の予算執行に係る事業内容は、サイバー犯罪捜査官の研修経費327万2,500円、サイバーパトロールに係るインターネット運用経費159万1,000円、捜査資機材の整備運用経費623万3,700円である。
今野委員	令和6年度のサイバー犯罪関係の研修状況はどうか。
参事官（兼）サイバー犯罪対策課長	<p>サイバー犯罪の手口は年々複雑化・巧妙化しており、これらに的確に対処していくためには、全警察官の能力底上げ及び専門捜査員の育成、能力の向上を図る必要がある。</p> <p>全警察官の能力底上げの取組として、サイバー犯罪捜査に必要な知識の習得を目的とした検定、事案想定による通信記録の解析や発信元の特定等を行う実践的な競技会を実施しているほか、専門捜査員の育成及び能力向上の取組として、東北管区警察局山形県情報通信部や関東管区警察局サイバー特別捜査部等へ出向しての実務経験、警察大学校の研修や高度な知見を有する民間研修機関による研修を実施している。</p>
今野委員	J R 山形駅周辺に設置した2台の防犯カメラの成果はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	J R 山形駅周辺は昼夜問わず、人流が多く、犯罪の抑止と事件事故の早期解決をする上で極めて有効であり、各種事件捜査において犯人の足取りや犯行状況の確認等に高い効果を發揮している。
今野委員	今後、県内各地に防犯カメラを設置する考えはあるか。
参事官（兼）生活安全企画課長	防犯カメラが極めて有効であることを踏まえ、自治体に対して積極的に設置を働きかけるとともに、県警察における設置についてはカメラの維持管理費用も考えながら、県民の要望などにも真摯に耳を傾け、必要な箇所への設置を検討したい。
今野委員	こども110番連絡所の利用状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	迷子になった小学生の保護、下校途中に見知らぬ人から声をかけられた小学生が、こども110番連絡所に駆け込んだ事例などがある。
今野委員	子どもが知らない人のところへ避難するのは心配である。学校において、こども110番連絡所がどういう場所や人なのかを把握しているのか。地域の中での信頼関係の構築等を図る必要があると考える。こども110番連絡所を小学生に示す際の方法等はどのようにになっているのか。

発言者	発言要旨
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>子ども及び保護者に広く周知することが重要だと考えており、学校等と連携し、不審者対応訓練等の防犯教室の際に子ども110番連絡所の活用について指導することや同所の役割等を記載した広報資料を作成し、毎年小学校の新入生とその家族に配付している。</p> <p>今後も引き続き、子ども110番連絡所が子どもの緊急避難場所として効果的に機能するように取り組む。</p>